

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市会議員団
2009. 4. 1号
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

100年に一度の世界的不況時こそ くらし・福祉・仕事を守る予算を



日本共産党横浜市議団は、今年も予算の組替えを求める動議を提出しました。

100年に一度といわれる世界経済危機のなか、本市でも中小業者や市民生活を直撃しています。派遣切りや雇い止めに加え、正社員の解雇計画も電機・自動車などで次々と発表されています。

こうしたとき、求められる予算は、失業・雇用不安と不況に苦しみ、不安に包まれている市民に視点をあてたものでなくてはなりません。

中田宏市長は2009・2010年度を通常の年度とは異なる市政運営が求められる期間とし、施策の優先順位の第一に市民生活や市内経済を守ることをあげていますが、その大半は、国の対策の域を超えておらず、その実効性となると、き

わめて疑問です。

しかも、「財政状況は危機的」として、幼稚園就園奨励金のカットに加え、定時制高校の給食費値上げ、区役所駐車場有料化など市民に負担増を押し付けるほか、介護保険料と国民健康保険料を引き上げ、市民要望の強い市営住宅の新規建設や小児医療無料化年齢の引き上げ、少人数学級実施は見送ったままです。

その一方で、横浜駅周辺大改造、高速横浜環状道路整備やスーパー中枢港湾推進の大型開発事業投入額が総額173億円など、競争力のある国際都市づくりへの執心ぶりには従前どおりです。

この予算組替え案は、自民・民主・公明・ネット横浜などの反対多数で否決されました。

日本共産党の 組み替え動議具体的内容

不要不急の大型公共事業等の見直し

- ・みなとみらい21関連事業や、高速横浜環状道路事業等の凍結・中止
- ・地下鉄など他会計への繰出金の半減化等

無保険の小・中学生世帯に3/25から保険証郵送

1167世帯1541人に

法改正により、4月から小・中学生には、国民健康保険料が滞納されていても保険証が交付されますが、横浜市の3月4日現在、その対象者は1167世帯1541人であることが明らかになりました。



昨年9月末の3505人から、6か月で約2000人減ったこととなります。

新年度事業の見直しを中止

- ・区役所・市庁舎駐車場の有料化
- ・定時制高校給食費の引き上げ
- ・私立幼稚園就園奨励金引き下げ

新たな事業展開と施策の拡充

- ・雇用対策としての雇用・就業支援、職能開発事業の拡充と失業対策の充実
- ・子育て支援の拡充（小児医療、認可保育所の増設、小児医療費無料化所得制限の撤廃と年齢引き上げ、学童保育）
- ・教育条件の拡充・整備（30人以下学級、中学校給食の実現）
- ・国民健康保険料と介護保険料の引き下げ
- ・市営住宅の新規直接建設の再開

市債発行を抑制

大型公共事業の凍結・中止等の見直しと、保育所建設・中学校給食施設・市営住宅建設等のための市債発行の差額約7億7600百円の市債発行を抑制